

中国浙江省・杭州市越境 EC 試験区とアリババ村 ～出張報告レポート～

調査レポート

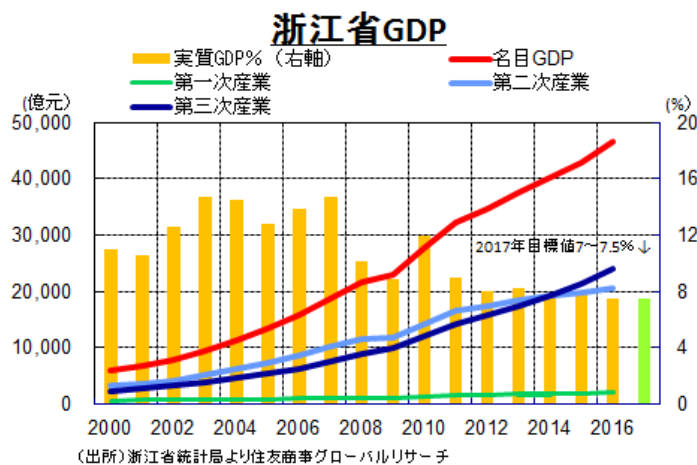
2017年5月2日
 経済部シニアエコノミスト
 片白 恵理子

浙江省・杭州市越境 E-Commerce（電子商取引、EC）試験区、諸暨（しよき）市・タオバオ（アリババ）村を訪問した。浙江省にはアリババ本社がありネットビジネスが盛んな地域である。浙江省の経済概況、越境 EC 試験区、諸暨市・タオバオ村に関し以下記述する。

浙江省経済：サービス業が 63%を占める都市型産業構造

人口 5,590 万人の浙江省は、2016 年 9 月の G20 杭州サミットの開催地であり、北東部には上海市が隣接している。浙江省の 2016 年域内名目 GDP は約 4 兆 6,485 億元、実質 GDP 成長率は前年比 7.5% 増と、前年より 0.5 ポイント鈍化したが全国の前年比 6.7% 増より高かった。産業別では、第 3 次産業が最も伸び、前年比 9.4% 増の 2 兆 4,000 億元、次に第 2 次産業が前年比 5.8% 増の 2 兆 518 億元、第 1 次産業が前年比 2.7% 増の 1,966 億元であった。2016 年の第 3 次産業が GDP に占める割合は 62.9% と 2015 年の 49.8% から大幅に拡大した。第 3 次産業が最も大きい都市型産業構造であり、ネットビジネスなどのサービス業を中心に更に発展することが期待される。2016 年都市部の住民 1 人当たり平均可処分所得は前年比 8.1% 増の 4 万 7,237 元で、全国平均の 3 万 3,516 元と比べて高水準になっている。

中国の経済発展の特徴は、中央が地方にある程度自由裁量を与え、省間で競争させていることである。それにより浙江省は、40 年ほど前は中国の中でも最も貧しい地域の一つであったが、健全な市場経済を実現させ 2016 年の名目 GDP 額が全国 4 位になっている。浙江省は 2017 年実質 GDP 成長率 7.0~7.5% を目指している。



E-Commerce (EC) の現状と越境 EC

中国国内で、ネット販売が急拡大しており、小売売上高の約 16% を占めている。中国国家统计局によると、2016 年の物品・サービスのオンライン小売売上高は 5 兆 1,556 億元（うち物品が 4 兆 1,944 億元）であった。iResearch の統計によると、2016 年 12 月時点の中国のインターネット普及率は 53.2% と約 7 億 3,000 万人が使用している。オンライン販売でのアリババのシェアは約 56% と圧倒的であるが、ここ数年、京東のシェアが拡大しつつあり 2015 年の 23.9% から 2016 年は 24.7% となっている。京東のシェア拡大の背景には、独自の物流システムと高い商品正規品率にあるようだ。ネットで商品購入する時の支払いは、クレジットカード、アリペイ、WeChat などが主流になっている。

中国の越境 EC 市場の規模は、9,276 億ドルと世界 1 位であり、2 位の米国 3,983 億ドルを大きく上回っている（2016 年 eMarketer）。経済産業省「平成 28 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」報告書によると、2016 年の日本・米国からの B2C（企業と個人消費者間の電子商取引）の中国越境 EC 総市場規模は 2 兆 1,737 億円。そのうち、日本からの市場規模は前年比 30.3% 増の 1 兆 366 億円、米国からの市場規模は前年比 34.7% 増の 1 兆 1,371 億円と大幅に拡大している。

中国の越境 EC 試験区として 2014 年 3 月、上海、杭州、寧波、鄭州、広州、重慶の 6 都市が税関総署に許可され、保税區として手続きの利便化・税率の軽減が実現した。保税區とは、中国の税関により

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

設置、あるいは税関の認可により設置された特別経済区域のことであり、保税区である試験区では商品が倉庫に保管され倉庫から配送される。保税区では、手続きが簡素化され、暫定的に輸入関税がかからず、増値税・消費税は1回あたり2,000元以下、年間で2万元以下の取引に限り法定税率の70%が適用される。2016年9月現在では、保税区モデルとして認定されている越境EC試験区は上述の6都市を含め10都市に増えている。

杭州市越境 EC 試験区訪問

杭州市にはアリババ本社があるため杭州政府のECへの理解が深く、企業主導の上海越境EC試験区とは異なり、政府主導でEC戦略を進めている。全国で唯一、越境ECをマネジメントする政府機関を設立している。上海は企業が管理し利益を最も重視しているが杭州は建物の管理などを政府が行っている。杭州の基本的な考え方として、市場原理でできないところを政府、市場原理でできるところは民間が行う。杭州では、企業は管理費用を政府に支払う必要がない。入居に関し他の地域の越境EC試験区同様、家賃優遇などで政府が一定の補助金を出している。外資企業、国内企業にかかわらず同じ税率が適用される。主な商品は、日常商品で、ベビー用品、化粧品、ヘルスケアなどが多い。

越境ECのメリットとしては、海外の人気商品に関し一般貿易では登録等に時間がかかるが、越境ECは即座に販売できることである。その後、人気商品は従来の一般貿易に変更できる。このようなことは、越境ECに限定された地域でしかできない。

越境ECで起こり得るのは密輸、つまり税金逃れである。小分けして課税を逃れようとするケースがあるが、それらを防ぐため、注文、支払い、物流の書類を一緒に提出することが義務づけられている。同一人物が何回も購入している場合、モニタリングできるようにもしている。このシステムを導入しているのは杭州が初めてで、現在、物流システム強化のため上海の空港と交渉をしているという。

アリババの天猫(Tmall)はこの杭州市越境EC試験区で誕生した。天猫(Tmall)ビジネスモデルはゼロから政府とアリババが共同で考案したものだ。現在でもコアな機能は試験区内にある。杭州市越境EC試験区の将来的なビジョンとして、業務を輸入から輸出中心に移行し、税関・物流等含むシステムの効率化を進めていくという。品目も日常商品から今までになかった肉類等の輸入も検討している。

浙江省諸暨市 タオバオ (アリババ) 村訪問

アリババの越境ECはB2Cの天猫国際とC2C(一般消費者・と一般消費者の間の取引)のタオバオがある。アリババや京東などのネット販売に力を入れている村はタオバオ(アリババ)村と呼ばれている。アリババ傘下の阿里研究院と阿里新郷村(農村)研究センターが共同で発表した「中国淘宝(タオバオ)村研究報告(2016)」によると、2016年8月末時点で18省・直轄市・自治区に1,311か所のタオバオ村が存在し、少なくとも84万人の雇用が創出されたと推測されている。タオバオ村には衣服、靴、家具など各村で得意とする商品が存在する。

紹興酒で有名な紹興市と隣接した呉敏区 諸暨市にはタオバオ村が20か所以上あり、靴下やストッキングの製造を得意としている。諸暨市の強みは、村の人々がECに従事し、生産拠点として機能している点である。規模が小さい会社だと在庫管理が大変でコストがかかるが、共同で使用するなど工夫している。まず靴下を生産・販売している会社を訪問した。主に上海・北京などの都市部からの購入が多かったが最近では農村部からの購入も増えてきたようである。販売はアリババでのネット販売が主であるが最近では京東でのネット販売も拡大しているという。京東での購入者の方が教育・収入水準が高く信頼感があると訪問先のオーナーが話してくれた。費用に関しては、アリババでの広告代が営業利益の50%ほどと高く、競争に勝つにはとにかく宣伝をする必要があるという。物流コスト、出店費用などを差し引くと利益率はかなり低いようである。

次に女性用衣類の倉庫・衣服生産工場を訪問した。ネット販売が約80%でアリババが一番多いが、有名衣服メーカーの商品も生産していた。物流は、様々な物流会社と提携しているが京東の物流は独自の物流があるので出店のみしている。従業員の賃金は歩合制で平均日給400~500元とかなり高収入である。特にアイロンがけは力仕事でかつ技術を要するため従業員は男性だけで月給平均1万4,000元と高く出来高制となっている。ここでは、倉庫物流に加えビッグデータによる情報分析も行い、どこにどのような工場があるか、エンドユーザーは何を買っているかなどを分析し、人気商品の傾向と今後売れそうなものの情報を工場に発信したりデザインを考えたりもしている。つまり、商社のような機能を持っている。他社の製品などを自社生産したい時はサンプルを購入して少量生産から始め、売れたら大量生産に移行している。オーナーによると、ネットでの人気商品はそこそこ売れる商品ではなく、当たればすぐ売れて当たらなければ全く売れないという。

以上